

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 株式会社 エヌジェーケー  
 コード番号 9748 URL <http://www.njk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 直志  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 主事 (氏名) 遊佐 英彦  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

上場取引所 東

TEL 03-5722-5700

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,395	—	399	—	431	—	505	—
20年3月期第2四半期	7,025	△0.2	358	17.5	437	14.1	202	4.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	35.55	—
20年3月期第2四半期	14.34	14.28

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	15,223	10,425	10,425	68.5	68.5	725.49
20年3月期	15,327	10,100	10,100	65.4	65.4	708.40

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,425百万円 20年3月期 10,026百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△0.1	1,000	20.6	1,030	29.7	800	148.5	55.67

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページの「定性的情報・財務諸表等」の「4. その他」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 15,340,029株 20年3月期 15,340,029株

②期末自己株式数 21年3月期第2四半期 969,736株 20年3月期 1,186,752株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 14,225,554株 20年3月期第2四半期 14,155,188株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は3ページの「定性的情報・財務諸表等」の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,400	△0.8	820	26.0	900	43.4	730	199.1	50	80

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

なお、個別業績予想数値の修正理由は連結と同じであります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ネットワーク機器・システム商品販売事業及びソフトウェア開発事業が前年同四半期を下回ったことなどにより、63億9千5百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

利益につきましては、オリジナルパッケージ開発及び販売事業が黒字化したことなどにより、営業利益は、3億9千9百万円（前年同四半期比11.5%増）、経常利益は、4億3千1百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。また、第1四半期に事業所を売却し固定資産売却益を計上したことなどにより四半期純利益は、5億5百万円（前年同四半期比149.2%増）となりました。

なお、前年同四半期増減率につきましては、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

#### (1) ソフトウェア開発事業

##### ① 業務アプリケーション

基盤系の大型案件が売上高を伸ばしたものの、そのほかの案件につきましては、金融市場の低迷や景気の悪化に伴う投資意欲の減退の影響などにより、受注が伸びず、売上高が減少しました。

##### ② 組込ソフトウェア

携帯電話市場の停滞などの影響により、携帯電話端末ソフト分野の受注が減少した一方、デジタル家電・情報家電分野については、順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高、利益とも前年同四半期を下回りました。

#### (2) ネットワーク機器・システム商品販売事業

情報化投資の抑制や価格競争の激化などにより受注が減少したため、売上高、利益とも前年同四半期を下回りました。

#### (3) オリジナルパッケージ開発及び販売事業

##### ① OCRソフト関連

複合機向けのバンドル・ライブラリが好調に推移したほか、法人向けOCRソリューションやコンシューマ向けの流通製品も順調に推移しました。

##### ② Natureシリーズ

主力のビジネスパートナーによる連携販売などにより案件数は増加しましたが、売上高を大きく伸ばすには至りませんでした。

##### ③ マンション管理システム

大手マンション管理会社向けの大口案件を納品するなど順調に推移しました。

##### ④ その他

「セマンティックソリューション」「BUIソリューション」は、引き続き製品やサービスの利用者の増加に努めました。

これらの結果、当事業の売上高、利益とも前年同四半期を上回りました。

#### (4) ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注が持ち直したほか、新規顧客からも受注を獲得することができたことなどにより、売上高、利益とも前年同四半期を上回りました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態

総資産は、売掛金の回収や第1四半期に事業所を売却したことなどにより、前期末に比べ1億4百万円減少し、152億2千3百万円となりました。

負債は、未払法人税等や買掛金の支払いなどにより、前期末に比べ4億2千9百万円減少し、47億9千7百万円となりました。

純資産は、土地再評価差額金のマイナス額が減少したことなどにより、前期末に比べ3億2千5百万円増加し104億2千5百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、3億6千1百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益を計上し売上債権を回収する一方で、法人税等の支払いを行っております。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用された資金は、1億3千1百万円となりました。

継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資するほか、第1四半期に事業所を売却したことによる収入を得ております。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用された資金は、9千9百万円となりました。

配当金の支払などに支出しており、また、借入金の借り換えなどを行っております。

以上の結果、当第2四半期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比較して1億3千万円増加し、59億9千3百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

事業の種類別セグメントの見通しは次のとおりです。

なお、前述のとおり当第2四半期連結累計期間のネットワーク機器・システム商品販売事業及びソフトウェア開発事業の売上高が前年同四半期を下回ったことや景気の悪化を踏まえ、通期の業績予想について修正を行っております。

### (1) ソフトウェア開発事業

#### ① 業務アプリケーション

顧客常駐サービスについては、証券、生損保などの既存案件の拡大に加え、新規案件の獲得に注力いたします。

また、公共系や通信関連のシステム案件につきましても、既存顧客の横展開や新規顧客の開拓による獲得を進めてまいります。

#### ② 組込ソフトウェア

携帯電話端末ソフトに係る受注の減少を補うため、デジタル家電・情報家電分野についてさらなる受注の積み上げを図ります。

### (2) ネットワーク機器・システム商品販売事業

新規顧客への営業を強化するとともに、学校法人向けなどのソリューション案件の獲得を強化してまいります。

### (3) オリジナルパッケージ開発及び販売事業

#### ① OCRソフト関連

コンシューマ向けの流通製品はバージョンアップによる販売の促進を行い、バンドル・ライブラリは当第2四半期の好調を維持継続いたします。OCRソリューションは、免許証OCRや保険証OCRなどの本人確認をキーワードとした案件の掘り起こしに注力してまいります。

#### ② Natureシリーズ

ターゲットとする顧客層を拡大し、ビジネスパートナーとの共催によるセミナー営業などにより、案件の獲得を図ってまいります。

#### ③ マンション管理システム

見込み案件の確実な受注に向けて営業を強化するとともに、新たな案件の獲得を進めてまいります。

④ その他

「セマンティックソリューション」「BU Iソリューション」は、それぞれの製品やサービスの販売の拡大を図ってまいります。

(4) ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注の確保を行うとともに、新規顧客からの受注の増加を図り収支の改善に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間における影響額ははありません。
- ③ 第1四半期連結会計期間より所有権移転外ファイナンス・リース取引について、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）））を適用しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間における影響額ははありません。

(会計基準等の改正に伴う変更以外の変更)

- ① 従来「その他有価証券」の減損にあたって、時価のあるものについては、時価が取得価額に対して30%以上下落しているすべての有価証券について減損処理を実施しておりましたが、銘柄によっては流動性が低く、時価の変動幅が短期的に大きいものが認められるようになり、減損の計上についてより慎重に判断する必要があると考えられることから、第1四半期連結会計期間から時価が30%以上50%未満下落した場合は、銘柄別にその流動性及び時価の推移を慎重に検討し回復可能性を勘案して減損処理を行う方法に変更いたしました。

この変更による当第2四半期連結累計期間における影響額ははありません。

- ② 従来レンタル用資産は工具器具及び備品に含めて表示しておりましたが、今後重要性が増すことが予想されることにより、その内容を示す科目で表示することが適当であると判断されるため、第1四半期連結会計期間よりレンタル資産勘定で表示しております。

なお、前連結会計年度末の工具器具及び備品の残高にはレンタル資産が28,377千円含まれております。

従来、レンタル用資産は定率法により償却しておりましたが、平成19年度の法人税法の改正に伴い減価償却資産の償却率が改定され、耐用年数2年のレンタル資産の償却率は1.0とされたため、1年でその全額を減価償却費として計上されることになり、かつ、レンタル資産の収益は、その使用可能期間に亘って比較的平均して発生すると見込まれることに合致しなくなりました。また、今後レンタル資産の重要性は増すことが予想され、費用と収益の期間対応をより合理的に行うため第1四半期連結会計期間から減価償却の方法を定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の売上総利益が1,003千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,680千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、5. (5) セグメント情報に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,163,334	2,936,521
受取手形及び売掛金	2,253,227	2,687,609
有価証券	4,529,680	4,176,279
商品	27,458	20,877
製品	2,624	1,804
原材料	17,137	24,473
仕掛品	278,899	217,925
貯蔵品	7,136	7,403
繰延税金資産	353,886	301,108
その他	162,474	127,100
貸倒引当金	△20,904	△24,122
流動資産合計	10,774,954	10,476,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,530,751	1,746,022
減価償却累計額	△1,100,552	△1,235,420
建物及び構築物(純額)	430,199	510,601
機械装置及び運搬具	10,972	10,972
減価償却累計額	△7,596	△6,640
機械装置及び運搬具(純額)	3,376	4,331
工具、器具及び備品	156,998	225,024
減価償却累計額	△124,859	△168,064
工具、器具及び備品(純額)	32,138	56,959
レンタル資産	51,913	—
減価償却累計額	△36,800	—
レンタル資産(純額)	15,113	—
土地	629,260	775,795
有形固定資産合計	1,110,087	1,347,688
無形固定資産		
ソフトウェア	117,553	136,779
その他	40,744	41,530
無形固定資産合計	158,297	178,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,010,818	2,142,113
敷金及び保証金	315,210	315,693
繰延税金資産	383,322	380,768
その他	484,773	500,644
貸倒引当金	△14,219	△14,219
投資その他の資産合計	3,179,905	3,325,000
固定資産合計	4,448,290	4,850,999
資産合計	15,223,244	15,327,980

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	615,034	724,385
短期借入金	1,372,256	1,505,600
未払金	100,281	115,895
未払法人税等	66,074	275,766
未払賞与	473,859	532,500
賞与引当金	44,393	50,827
役員賞与引当金	7,675	16,650
返品引当金	54,266	46,202
その他	240,705	332,919
流動負債合計	2,974,547	3,600,747
固定負債		
長期借入金	681,856	475,200
繰延税金負債	4,359	16,202
再評価に係る繰延税金負債	23,462	23,462
退職給付引当金	951,768	931,043
役員退職慰労引当金	30,010	33,336
執行役員退職慰労引当金	3,384	2,891
負ののれん	53,815	67,269
その他	74,521	77,377
固定負債合計	1,823,180	1,626,783
負債合計	4,797,727	5,227,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,391,938	3,546,252
自己株式	△361,039	△441,847
株主資本合計	10,758,916	10,832,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,891	77,533
土地再評価差額金	△404,290	△883,755
評価・換算差額等合計	△333,399	△806,221
少数株主持分	—	74,248
純資産合計	10,425,517	10,100,449
負債純資産合計	15,223,244	15,327,980

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,395,420
売上原価	4,649,092
売上総利益	1,746,327
販売費及び一般管理費	1,346,968
販売費	17,551
一般管理費	1,329,417
営業利益	399,358
営業外収益	
受取利息	39,585
受取配当金	20,428
負ののれん償却額	13,453
雑収入	9,602
営業外収益合計	83,070
営業外費用	
支払利息	16,568
投資有価証券売却損	441
投資有価証券評価損	30,441
遊休資産管理費用	2,791
雑損失	295
営業外費用合計	50,538
経常利益	431,890
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,270
有形固定資産売却益	84,459
特別利益合計	87,729
特別損失	
有形固定資産除却損	9,281
投資有価証券評価損	16,514
事務所移転費用	1,946
その他	48
特別損失合計	27,791
税金等調整前四半期純利益	491,829
法人税、住民税及び事業税	47,374
法人税等調整額	△62,618
法人税等合計	△15,243
少数株主利益	1,294
四半期純利益	505,778

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	491,829
減価償却費	82,059
のれん償却額	3,429
負ののれん償却額	△13,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,434
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,975
返品引当金の増減額 (△は減少)	8,064
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,725
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,325
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	492
受取利息及び受取配当金	△60,014
支払利息	16,568
投資有価証券売却損益 (△は益)	441
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,441
有形固定資産売却損益 (△は益)	△84,459
有形固定資産除却損	9,281
投資有価証券評価損 (特別損失)	16,514
売上債権の増減額 (△は増加)	434,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,772
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,896
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,942
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△128,209
小計	582,179
利息及び配当金の受取額	52,939
利息の支払額	△17,158
法人税等の支払額	△256,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△950,000
定期預金の払戻による収入	550,000
有形固定資産の取得による支出	△21,561
有形固定資産の売却による収入	300,000
無形固定資産の取得による支出	△28,488
投資有価証券の取得による支出	△300
投資有価証券の売却による収入	23,533
子会社株式の取得による支出	△5,000
その他	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,177

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△126,688
自己株式の取得による支出	△317
配当金の支払額	△169,075
少数株主への配当金の支払額	△3,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,673
現金及び現金同等物の期首残高	5,862,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,993,474

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナル パッケージ 開発及び販 売事業 (千円)	ハードウェア 組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,678,903	741,137	703,438	258,283	13,657	6,395,420	—	6,395,420
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	463	298	—	15,438	16,200	(16,200)	—
計	4,678,903	741,601	703,737	258,283	29,095	6,411,620	(16,200)	6,395,420
営業利益又は営業損失(△)	429,643	△38,500	2,369	△3,966	11,781	401,327	(1,969)	399,358

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連（財務会計システム、物流情報システム等）、セキュリティ関連（電子申請システム、インターネット認証システム等）、Web関連（WebEC/EDIシステム等）、モバイル関連（次世代移動通信システム、携帯電話等）、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売

ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト（OCR）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のBUI（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」及び「BUIソリューション」、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

その他事業

不動産の賃貸

### 3. 会計処理の方法の変更

#### 有形固定資産

従来、レンタル用資産は定率法により償却しておりましたが、平成19年度の法人税法の改正に伴い減価償却資産の償却率が改定され、耐用年数2年のレンタル資産の償却率は1.0とされたため、1年でその全額を減価償却費として計上されることになり、かつ、レンタル資産の収益は、その使用可能期間に亘って比較的均等に発生すると見込まれることに合致しなくなりました。また、今後レンタル資産の重要性は増すことが予想され、費用と収益の期間対応をより合理的に行うため第1四半期連結会計期間から減価償却の方法を定額法に変更しました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較してソフトウェア開発事業の当第2四半期連結累計期間の営業利益は3,680千円増加しております。

#### [所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）における本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社等がないため該当事項はありません。

#### [海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）における海外売上高がないため該当事項はありません。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

なお、当社は、平成20年10月31日開催の取締役会において、次のとおり自己株式を消却することを決議し、実施しております。

① 消却する自己株式の数	640,029株
② 消却の時期	平成20年10月31日
③ 自己株式の減少額	237,906千円
④ 消却後の発行済み株式数	14,700,000株

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		7,025,646	100.0
II 売上原価		5,364,192	76.4
売上総利益		1,661,453	23.6
III 販売費及び一般管理費			18.5
1. 販売費	19,789		
2. 一般管理費	1,283,533	1,303,322	
営業利益		358,130	5.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	60,219		
2. 受取配当金	17,564		
3. 投資有価証券売却益	12,088		
4. 賃貸収入	3,136		
5. 雑収入	5,017	98,026	1.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	14,641		
2. 遊休資産管理費用	2,946		
3. 雑損失	701	18,288	0.3
経常利益		437,868	6.2
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	9,528	9,528	0.1
VII 特別損失			
1. たな卸資産廃棄損	6,232		
2. 有形固定資産廃棄損	2,697		
3. ソフトウェア廃棄損	40		
4. 投資有価証券評価損	31,837		
5. 事務所移転費用	1,552	42,359	0.6
税金等調整前中間純利益		405,036	5.7
法人税、住民税及び事業税	94,523		
法人税等調整額	101,504	196,028	2.7
少数株主利益		6,024	0.1
中間純利益		202,983	2.9

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	405,036
減価償却費	95,982
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△9,528
賞与引当金の増減額(減少:△)	1,828
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△9,175
返品引当金の増減額(減少:△)	289
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△5,896
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	△56,385
執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	△14,429
受取利息及び配当金	△77,784
支払利息	14,641
投資有価証券売却損益(利益:△)	△12,088
たな卸資産廃棄損	6,232
有形固定資産廃棄損	2,697
ソフトウェア廃棄損	40
投資有価証券評価損	31,837
売上債権の増減額(増加:△)	1,190,692
仕入債務の増減額(減少:△)	△278,545
たな卸資産の増減額(増加:△)	△118,171
未払消費税等の増減額(減少:△)	△55,556
その他流動資産の増減額(増加:△)	1,841
その他流動負債の増減額(減少:△)	△153,112
小計	960,447
利息及び配当金の受取額	90,597
利息の支払額	△15,152
法人税等の支払額	△349,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,063
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定性預金の預入による支出	△550,000
有形固定資産の取得による支出	△28,689
無形固定資産の取得による支出	△57,783
投資有価証券の取得による支出	△384,552
投資有価証券の売却による収入	638,286
子会社株式の追加取得による支出	△93,650
その他の投資の売却による収入	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,748

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△116,000
自己株式の購入による収入	△1,420
配当金の支払額	△168,773
少数株主への配当金の支払額	△6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,306
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)	417,621
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	4,633,045
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,050,666

### (3) セグメント情報

#### [事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナル パッケージ 開発及び販 売事業 (千円)	ハードウェア 組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,027,955	1,218,007	535,153	226,077	18,452	7,025,646	—	7,025,646
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	322	315	555	—	15,770	16,963	(16,963)	—
計	5,028,278	1,218,322	535,709	226,077	34,222	7,042,609	(16,963)	7,025,646
営業費用	4,563,911	1,206,867	660,682	234,630	19,371	6,685,464	(17,948)	6,667,515
営業利益又は営業損失(△)	464,366	11,455	△124,973	△8,553	14,851	357,145	984	358,130

#### [所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）における本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社等がないため該当事項はありません。

#### [海外売上高]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）における海外売上高はありません。